



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,981	55.5	280	209.0	302	132.6	278	282.3
28年3月期第2四半期	8,346	△35.6	90	△81.1	130	△74.6	72	△78.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △10百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 △6百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.79	—
28年3月期第2四半期	5.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,830	11,265	49.3
28年3月期	21,507	11,762	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,265百万円 28年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	52.6	1,860	30.4	1,940	29.3	1,300	39.6	101.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,780,000株	28年3月期	12,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,547株	28年3月期	5,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,774,103株	28年3月期2Q	12,774,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく変わる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策等により公共投資は一定水準を維持しているものの、民間の国内設備投資については総じて回復傾向にあるとは言い難く、厳しい受注競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,981百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益280百万円（前年同四半期比209.0%増）、経常利益302百万円（前年同四半期比132.6%増）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、278百万円（前年同四半期比282.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリング事業

前期に受注した水力発電所更新工事の進行基準による完成計上の増加及び下期に予定していた案件の繰上完成による完成計上の増加があり、売上高は10,686百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

また、損益は経常利益927百万円（前年同四半期比169.9%増）となりました。

②パイプ・素材事業

プラント配管、トンネル内消火配管等の減少により、売上高は2,302百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

また、損益は経常損失309百万円（前年同四半期は経常利益75百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して現金預金が減少するも、未成工事支出金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、1,323百万円増の22,830百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少するも、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が増加したことなどにより、1,820百万円増の11,565百万円となり、また、純資産は497百万円減少の11,265百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは471百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは866百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは486百万円の資金流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額151百万円を減算した結果、資金は1,032百万円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,379百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の主な増減は、売上債権の増加による資金の減少2,455百万円などがありましたが、未成工事受入金の増加による資金の増加2,833百万円、仕入債務の増加に伴う資金の増加1,009百万円などがあり、最終的に471百万円の資金流入（前年同四半期 資金流入846百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金流出は866百万円（前年同四半期 資金流出101百万円）となりました。

この主な流出は、定期預金の預け入れによる支出769百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金流出は486百万円（前年同四半期 資金流出574百万円）となりました。

この主な流出は、配当金の支払485百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年8月5日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,073,450	1,887,814
受取手形・完成工事未収入金等	9,082,276	9,616,590
未成工事支出金	2,519,827	3,405,044
商品及び製品	148,060	169,430
材料貯蔵品	394,875	275,096
前渡金	31,024	16,930
預け金	4,823,319	4,679,380
繰延税金資産	204,732	225,999
その他	109,048	386,591
貸倒引当金	△9,582	△9,822
流動資産合計	19,377,032	20,653,055
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	549,011	554,670
機械・運搬具	1,809,063	1,844,101
工具器具・備品	876,564	897,322
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	2,142	1,072
減価償却累計額	△2,748,066	△2,807,120
有形固定資産合計	1,587,715	1,589,048
無形固定資産		
ソフトウェア	55,264	48,463
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	63,239	56,437
投資その他の資産		
投資有価証券	69,514	55,325
繰延税金資産	187,712	265,819
退職給付に係る資産	46,813	37,908
その他	192,290	190,170
貸倒引当金	△17,119	△17,119
投資その他の資産合計	479,211	532,104
固定資産合計	2,130,166	2,177,590
資産合計	21,507,199	22,830,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,106,975	6,109,603
未払法人税等	419,894	111,993
未成工事受入金	2,200,690	3,121,922
賞与引当金	352,900	355,593
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	73,100	96,500
工事損失引当金	27,100	269,616
その他	347,401	340,244
流動負債合計	8,560,061	10,405,473
固定負債		
退職給付に係る負債	1,080,058	1,063,456
役員退職慰労引当金	71,110	50,382
繰延税金負債	1,786	1,624
その他	31,884	44,631
固定負債合計	1,184,839	1,160,094
負債合計	9,744,901	11,565,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	10,137,283	9,930,146
自己株式	△3,894	△4,905
株主資本合計	11,903,138	11,694,991
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△25,979	△82,819
為替換算調整勘定	△56,556	△287,625
退職給付に係る調整累計額	△58,305	△59,468
その他の包括利益累計額合計	△140,841	△429,913
純資産合計	11,762,297	11,265,078
負債純資産合計	21,507,199	22,830,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,915,726	11,762,052
兼業事業売上高	1,430,345	1,219,440
売上高合計	8,346,071	12,981,492
売上原価		
完成工事原価	5,843,639	10,473,009
兼業事業売上原価	1,229,248	1,006,322
売上原価合計	7,072,888	11,479,332
売上総利益		
完成工事総利益	1,072,086	1,289,042
兼業事業総利益	201,096	213,117
売上総利益合計	1,273,183	1,502,160
販売費及び一般管理費	1,182,506	1,221,962
営業利益	90,677	280,197
営業外収益		
受取利息	35,984	29,525
為替差益	136	—
雑収入	6,985	6,256
営業外収益合計	43,107	35,782
営業外費用		
支払利息	48	45
為替差損	—	5,907
持分法による投資損失	2,601	5,421
貸貸収入原価	342	1,488
雑支出	644	351
営業外費用合計	3,636	13,213
経常利益	130,148	302,765
特別損失		
固定資産除却損	2,825	29
会員権評価損	1,400	—
特別損失合計	4,225	29
税金等調整前四半期純利益	125,922	302,735
法人税等	53,124	24,439
四半期純利益	72,797	278,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,797	278,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	72,797	278,296
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,797	△56,840
為替換算調整勘定	△44,687	△222,300
退職給付に係る調整額	△30,933	△1,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△878	△8,767
その他の包括利益合計	△79,297	△289,072
四半期包括利益	△6,499	△10,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,499	△10,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,922	302,735
減価償却費	76,936	74,691
固定資産除却損	1,754	29
会員権評価損	1,400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,825	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,515	2,693
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△36,200	23,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,000	242,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,725	△6,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	855	△2,711
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,472	△20,727
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△32,000
受取利息及び受取配当金	△35,984	△29,525
支払利息	48	45
為替差損益 (△は益)	510	3,626
持分法による投資損益 (△は益)	2,601	5,421
売上債権の増減額 (△は増加)	4,362,336	△2,455,933
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,203,354	△885,379
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,975	98,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,795,601	1,009,280
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	445,094	2,833,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△118,173	△253,356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134,220	△58,598
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,999	2,343
小計	1,421,410	853,825
利息及び配当金の受取額	35,914	18,016
利息の支払額	△48	△45
法人税等の支払額	△610,825	△400,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,451	471,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,429	△90,650
無形固定資産の取得による支出	—	△5,306
定期預金の預入による支出	△393	△769,280
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	526	△1,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,295	△866,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△574,426	△485,096
自己株式の取得による支出	—	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,426	△486,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,491	△151,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,238	△1,032,832
現金及び現金同等物の期首残高	6,337,597	6,412,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,452,835	5,379,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,676,823	2,669,248	8,346,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,076	44,578	49,655
計	5,681,899	2,713,827	8,395,726
セグメント利益	343,528	75,187	418,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,715
全社費用(注)	△288,567
四半期連結損益計算書の経常利益	130,148

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,685,166	2,296,325	12,981,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,829	6,239	8,068
計	10,686,995	2,302,565	12,989,560
セグメント利益又損失(△)	927,190	△309,672	617,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,518
全社費用(注)	△314,752
四半期連結損益計算書の経常利益	302,765

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	11,801,511	70.5	28,732,063	146.0
パイプ・素材事業	3,572,064	116.7	1,995,320	102.3
セグメント間取引消去	△24,948	—	△16,880	—
合計	15,348,627	77.9	30,710,503	142.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. エンジニアリング事業における受注高の増加は、水力発電所更新工事が増加したものであります。

③売上実績

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリング事業	10,686,995	188.1
パイプ・素材事業	2,302,565	84.8
セグメント間取引消去	△8,068	—
合計	12,981,492	155.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。